

チーフエコノミストの

論点+プラス

2020年8月25日

コロナ後の世界経済 ～日本は最大の被害者

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト

長谷川克之

日本はコロナ優等生だが…

世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は「日本は成功例」、「日本は模範生」と新型コロナウイルスへの対応で日本を称賛する。感染の数字を見れば事務局長の言う通りだ。足元(8月24日時点)までの世界の累計感染者数、並びに死者数のワーストランキングでは、日本は何れも世界第45位に留まっている。感染者数、死者数の何れも、最大の米国とは二桁、欧州の主要国とは一桁、桁が違う。人口100万人当たりでは、累計感染者数は第153位、死者数は第137位であり、日本の優等生ぶりは一段と際立っている。その背景にある「ファクターX」の正体は明らかになっていないが、国民の公衆衛生意識の高さ、国民皆保険制度の下での充実した医療体制と関係者の尽力が一因となっている可能性が高いだろう。国民の民度の高さによるものかは別として、感染拡大に対しても政府の緊急事態宣言発動などを受けた国民の自主的な行動によって日本は何とか乗り切っている。しかし、経済の観点からは日本が優等生ということには必ずしもならない。

経済水準の回復では最後尾となる日本

4～6月期に前期比年率で▲27.8%の戦後最悪の落ち込みに見舞われた日本経済。未曾有の経済収縮だが、確かに、大規模かつ強制的なロックダウン(都市封鎖)を強いられた米国の年率▲32.9%、ユーロ圏の▲40.3%と比べれば相対的には軽微と言えるかもしれない。もっとも、国民の自粛の結果、或いは成果とも言えるが、新型コロナの感染が抑制された割には大きな落ち込みと見ることもできる。個人消費(年率▲28.9%)の落ち込みは米国(▲34.8%)に匹敵するものであり、輸出(同▲56.0%)の落ち込みは米国ほどではないが激減、ユーロ圏(需要項目の発表は9月8日)よりも大きくなった可能性がある。

今後の経済回復ペースも欧米よりも緩やか、かつ時間がかかることになりそうだ。新型コロナ前の2019年のGDP水準に経済が回復するまでの時間軸では日本が最後尾となり、その意味では日本が最大の被害者と言うこともできよう。当社が今月改訂した内外経済見通しでは、世界経済の成長率は2020年に▲4.1%なり、戦後最悪のマイナス成長になると予想している。中国を中心とした新興国がけん引する形で2021年には4.3%の成長となり、世界経済としては2019年と同水準に戻ることをメイン

シナリオとして想定している。

ワクチンの開発や効果に過度に期待することには注意が必要だが、少なくともワクチンが普及するまでは感染はなかなか終息せず、経済活動の正常化は難しい。ワクチンは早ければ年内には実用化されるものの、その普及には1年程度はかかると想定すれば、先進国での経済活動の正常化は2022年以降になるだろう。大規模な都市封鎖（ロックダウン）や緊急事態宣言の発動は見込まないが、ワクチン普及までは「Stop & Go」、すなわち、感染拡大に伴う経済活動の抑制（Stop）と感染一服に伴う経済活動の再開（Go）をある程度繰り返さざるを得ない。先進国経済の回復は「のこぎり型」のジグザクした経路を辿ることになるだろう。当社見通しでは、欧米では2022年の半ば頃には2019年の経済水準を回復するが、日本での回復は2024年以降にずれ込むと予想している。日本では経済の落ち込みが欧米に匹敵するものになった一方で、そもそもの経済の実力である潜在成長率が低位であること、また、2019年10月の消費増税の反動影響により発射台が低くなっていることが背景にある。

露呈したデジタル化の遅れ

また、コロナ禍によって日本の経済や社会のデジタル化の遅れが露呈している。日本はこれまで成長戦略の要として「Society5.0」の実現を掲げてきたが、行政分野を中心にデジタル化において諸外国の後塵を拝する「後進性」が如実となっている。行政だけでなく、民間でも「対面、紙、ハンコ」文化が根強く残っており、オンライン化や手続きの一元化が遅れていることが指摘されている。

逆に言えば、伸び代は大きく、官民でデジタル化への集中投資と環境整備を加速することが期待される。デジタル化、いわゆる、デジタルトランスフォーメーション（DX）は単にデジタル化投資を行うことではなく、文字通り、変革（トランスフォーメーション）、すなわち、制度や慣習の見直しによるビジネス或いは行政のプロセスのリエンジニアリングに真髄がある。それは従前の組織や人事のあり方など、日本式の経営や行政の進め方を変えることにもなり得るものであり、必ずしも簡単に進展するものではないだろう。諸外国が明確にデジタル化に舵を切り国際競争ともなっている中で、コロナ禍を奇貨として変革に取り組むことができるか否か。日本にとってのラストチャンスであり、正に分水嶺に立たされているものと思われる。

米中対立による影響が大きい日本

加えて、コロナ禍を経て米中の新冷戦構造が一段と強まっていることも、日本にとっては大きな試練となる。感染の震源国・中国と感染者数の最大国・米国の関係は戦後最悪になっており、新型コロナが米中の対立と分断を加速させている。「染後」秩序を巡って、中国型の国家資本主義と米国型の伝統的な自由民主主義の制度間競争となることも考えられる。

米中のチキンレースは今後も続くものの、決定的・致命的な衝突は回避されると見るのがメインシナリオである。しかし、米中対立の激化が通商だけでなく、ハイテク規制、投資・金融規制にも及びつつある中で、日本が米中両国の板挟みとなることが懸念される。日本は米国、中国の両国に輸出の夫々約2割を依存する貿易構造を持ち、その比率は主要国よりも高い。安全保障面では米国に依存する一方で、中国との関係は地理的にも、歴史的にも重要だ。経済的にも中国は日本にとって最も重要

な市場の一つである。米中対立が激化すれば日本が最大の被害者になり得るだろう。

日本は難しい立場に立たされるが、米中両国にとって日本の存在価値が高まることにもなる。ナローパスではあるが、欧州やアジア太平洋諸国とも連携しつつ米中両国の決定的な対立回避に向けた日本の戦略の巧拙が問われてこよう。

新型コロナの感染抑制において日本は何とか上手く対応している。しかし、経済回復の遅れ、デジタル化への対応、米中対立の影響によっては日本が最大の被害者ともなりかねない。そうならないための政策支援、変革への覚悟、そして知恵が不可欠だ。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。